

# JAIR Newsletter

No.168 July 2021

日本国際政治学会

  
<https://jair.or.jp/>

## [目次]

巻頭言.....1	2021 年度研究大会プログラム..... 4
2021 年度研究大会に関するお知らせ.....2	「感染症時代の国際関係研究」..... 14
事務局からのお知らせ.....3	「研究報告——国際政治研究の先端」..... 16
理事会便り.....3	編集後記..... 19

## 国際政治の究極に在るもの

望月 康恵

法哲学者の尾高朝雄氏による『法の究極に在るもの（新版）』（有斐閣 1965年）は、法と政治の関係性を論じる名著である。大戦後という国際社会の転換期に記された論文集は、理想主義的な姿勢がうかがえるが、国際社会の公正な配分に基づく正義と平和の実現こそが国際法の究極に在るという主張は、現代においても説得力を持つ。

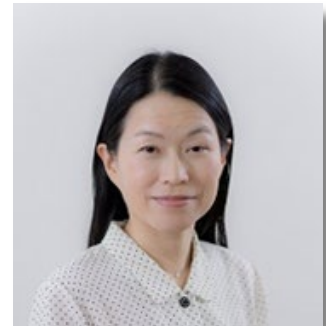
移行期正義を研究する一学徒として、法と政治の相互作用は研究の要である。政治的なダイナミズムは、法の形成や適用、解釈に影響を及ぼし、翻って立法、行政、司法的な機能を通じて政治的な行動が促される。これら法と政治の関係性を探ることにより、正義の追及がどのような背景や理由によりなされるのか、またその帰結と課題が明らかにされる。

法と政治の関係の重要性は、COVID-19の影響下においてより一層強く感じられる。未曾有の状況に直面した場合に、既存の法は十分に機能しない／できないことがある。感染症との闘いにおいて、国際社会としての新たな取組みが求められる際に、既存の法の解釈や適用のみでは適切な解決策を提示できない。そのような中で視座を与えてくれるのが国際政治学である。過去に生じた地球規模の課題への対応、多様な主体による取組みについての様々なアプローチからの検討は、法の制定や適用、解釈の背後にある政治的要因を解明し、また今後の方策を想定し決定する際の手がかりとなる。

法と政治の相互作用の重要性が再び確認される状況において、両学問に通じる課題を挙げたい。それは、普遍的な秩序に基づいた国際社会の構築という観念についてである。国際法学も国際政治学も研究の前提として、普遍的な国際秩序の構築が望ましくまたその方向性に社会が進んでいるという認識に基づいているように思われる。レジーム論やグローバル・ガバナンス論などの研究の発展もこの潮流の中にある。しかしながら、これがはたして前提たりうるのか、あらためて問う必要はないだろうか。

もちろん普遍的な規範の実現は、感染症に対峙する今日においてはなおさら、国際社会において望まれているように思える。他方で、普遍的つまり絶対的な秩序の構築は、秩序の一元化をもたらす多様性を排除する。これにより不寛容な社会が構築されることになりかねない。またそもそも普遍的な秩序という設定自体が、誰にとって望ましい秩序であり誰がその秩序を決定できるのか、その決定は現実的な力の反映に過ぎないのではないか、という疑問を生じさせる。

このように考えると、国際社会のあるべき理想像を模索しながら、そこに内在する制度的な限界を認識しつつ、その社会の在り方について法学と政治学を架橋する研究がさらに必要になると思われる。過度の理想主義に陥らず、さりとして行き過ぎた現実主義を甘受することなく、法学と政治学の両視点から国際社会の状況を諦観していくことが、何よりも求められている。



---

## 2021年度研究大会に関するお知らせ

---

### 2021年度研究大会の開催について

本年度の研究大会（10月29日～31日）は、オンライン方式にて開催することになりましたので、ご案内いたします。すでにお知らせしたように、中部地方および関西地方の大学において開催する可能性を模索してきましたが、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響で開催が難しく、6月5日の理事会で検討した結果、オンライン方式で実施することを決定いたしました。なお、研究大会参加費は無料となります。

昨年度の研究大会では、政治学系の学会として初めて全面的オンライン方式を採用しましたが、比較的スムーズに運用でき、会員の皆様からもかなり好評だったと伺っております。その経験を踏まえつつ、さらに改善を図るべく、準備作業を進めてまいります。

なお、10月29日（金）に開催予定の部会・分科会、および日韓合同部会については、当初よりオンライン方式を用い、その利点を活かして国内外の非会員にも参加していただく方針でしたので、同日についてはそれを踏襲します。その他のオンライン方式の具体的な方法、手順などにつきましては、今後、学会ホームページおよび会員メーリングリストなどを通じてお知らせしますので、ご注意くださいよう、お願いいたします。

また、今後のスケジュールについては、下記の研究大会実行委員長 小尾美千代会員からの案内をご参照ください。

すでに研究大会実行委員会をはじめ、関係各委員会が対応に着手しております。会員の皆様におかれましては、今年度も、ぜひ積極的に研究大会にご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

理事長 大矢根聡

### 2021年度研究大会の開催方式とスケジュールについて

2021年度研究大会は、10月29日から31日までの全日程を昨年度と同様にZoomを利用したオンライン方式で開催することとなりました。昨年度の経験を生かしつつ、より一層充実した研究大会となるよう準備を進めて参りますので、引き続きご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い致します。

大会当日までのスケジュールは概ね以下の通りとなります。

#### 【8月初旬】

- ◆「研究大会案内」の発送
  - ・部会・分科会などのプログラムやZoomウェビナーのパスワード等、研究大会の詳細についてご案内します。
- ◆学会ウェブサイトに「2021年度研究大会ページ」を開設。（<https://jair.or.jp/event/2021index.html>）
  - ・研究大会のページに「大会プログラム」をアップロードします。

#### 【9月中旬】

- ◆「2021年度研究大会ページ」に「報告要旨」をアップロードします。
  - ※昨年度と同様に、「報告要旨集（冊子）」は作成されませんのでご注意ください。
- ◆「2021年度研究大会特設サイト」開設（<https://jair.or.jp/2021convention-online/>）

#### 【10月中旬】

- ◆「報告ペーパー」のダウンロード開始

#### 【10月29～31日】

- ◆大会当日
  - ・「2021年度研究大会特設サイト」からご参加ください。（参加費無料。事前申し込み不要。）

より多くの会員の皆様のご参加を心よりお待ちしております。

研究大会実行委員長 小尾美千代

## 2021年度研究大会に関する院生・若手支援措置について

院生・若手支援措置として、研究大会や院生・若手研究分科会等のための国内旅費を助成する制度を設け、2021年度研究大会に関して、数名の会員から申請がございました。

上記のように、2021年度研究大会はオンライン方式で開催いたしますので、この度の申請は取り消しとさせていただきますこと、ご理解くださいますよう、お願いいたします。

なお、分科会活動をはじめ、国内旅費を伴う研究活動については、秋にも応募を受け付けますので、申請していただければ幸いです。申請の要件、方法等については、本学会ホームページをご参照ください。

事務局主任 武田知己

---

## 事務局からのお知らせ

---

### 1. 監査の実施

2020年度事業報告書および計算書類に関する監事による監査は、新型コロナ・ウィルス感染症拡大のため、会計事務所の助言を踏まえて、5月7日に書類の郵送によって実施いたしました。その結果、事業報告書および決算書類は適正であることが確認されました。

### 2. 新入会員の承認

6月5日にオンラインにて開催された第7回理事会で、35名の新入会員が承認されました。会費の納入をもって正式に会員となりますので、入会を承認された方々は会費を納入してくださいよう、お願いいたします。なお、新型コロナ・ウィルス感染症拡大を受けまして、入会申込の手続きに関し、推薦者等の押印省略を継続します。詳しくは、学会ウェブサイトの「会員手続き」をご覧ください。

### 3. 院生・若手支援制度の実施

2021年度より学生会員を対象として年会費削減措置を開始し、また院生（学生会員）・若手会員に対して国内旅費に関する支援措置を実施しております。詳しくは、学会ウェブサイトの「院生・若手研究者に対する支援措置のご案内」をご覧ください。

### 4. 6月19日にオンラインにて開催された2020-2024年期第3回評議員会におきまして、2020年度の事業報告書および決算書類に関する議案が承認されました。

2020-2022年期理事長 大矢根聡

2020-2022年期事務局主任 武田知己

---

## 理事会便り

---

### 倫理委員会からのお知らせ

今般、理事会のご了承を得て倫理綱領を改定する運びとなりました。改定の要点は①本綱領に係る通報や申立がある場合は倫理委員会が窓口となることを明記したこと、②対応案についても倫理委員会で原案を作り理事会が承認するという手続きを明文化したことの2点です。さらに①に伴って、通報専用のメールアドレスを開設いたしました。なお、匿名による通報や申立は受け付けないことといたしましたのでご了承ください。

倫理綱領の改定版および通報先のアドレスについては、下記をご覧ください。

<https://jair.or.jp/committee/ethics/6892.html>

倫理委員会主任 飯田敬輔

## 広報委員会からのお知らせ

学会ウェブサイトでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、ウェブサイトの「お知らせ投稿フォーム」(<https://jair.or.jp/membership/information/form.html>)をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要がありますので、お手数ですが、上記のフォームへの記載をお願いいたします。パスワードは、「オンライン会員情報管理システム (e-naf)」内に掲載されております。e-nafにログインいただきご確認ください。

その他、ニューズレターやウェブサイトについてお問い合わせ等がありましたら、広報委員会 (jair-pr☆jair.or.jp) にご連絡ください。(☆を@に代えてください)

広報委員会主任 楠綾子

---

## 2021年度研究大会プログラム

---

※以下のプログラムは暫定版（7月末時点）です。

### 2021年度研究大会 部会・共通論題プログラム

---

#### 第1日 10月29日(金) 13:00~15:30

---

午後の部会 (13:00~15:30)

##### 部会1 「技術革新をめぐる国際政治」

司会 田中 明彦 (政策研究大学院大学)

報告 齊藤 孝祐 (上智大学)

「米国のAI戦略と同盟国間の技術管理——コンセンサス形成の問題を中心に」

福島 康仁 (防衛研究所)

「宇宙技術の革新と安全保障」

伊藤 亜聖 (東京大学)

「新興国のデジタル化とチャイナエフェクト」

討論 土屋 大洋 (慶應義塾大学)

佐橋 亮 (東京大学)

##### 部会2 「『帝国』の復活か、残影か——歴史上の帝国秩序と現代」

司会 永野 隆行 (獨協大学)

報告 小川 浩之 (東京大学)

「イギリス帝国の遺産と現代国際関係」

池内 恵 (東京大学)

「中東の『選択的帝国』」

岡本 隆司 (京都府立大学)

「二つの『中国』——歴史的にみる東アジアの帝国秩序」

討論 石田 憲 (千葉大学)

酒井 哲哉 (東京大学)

##### 部会3 “Methodological Developments in the Studies of SDGs” (英語で実施)

Chair: MORI Katsuhiko (International Christian University)

Speakers:

KURUSU Kaoru (Kobe University), KAWAMURA Shin'ya (Chubu University),

TAKASU Yukio (Ritsumeikan University)

“SDGs and Human Security Indicators of Japan at Sub-national Level: for Leaving No One Behind”

SAKAMOTO Takuto (The University of Tokyo), OISHI Koji (Aoyama Gakuin University)

“The Evolution of Global Development Cooperation: An Analysis with Stochastic Block Modelling”

GATES Scott (The University of Oslo)

“The Effect of Armed Conflict on the Sustainable Development Goals: Apply Synthetic Control Methods”

Discussant:

OSHIBA Ryo (Hiroshima City University)  
MATSUMURA Naoko (Kobe University)

**部会 4 「国際レジーム論を問い直す——その後の理論的展開と今日的意義」**

司会 河野 勝 (早稲田大学)

報告 坪内 淳 (聖心女子大学)

「レジーム論とリアリスト」

南山 淳 (筑波大学)

「安全保障レジームの再検討——CSSの視角から」

宮脇 昇 (立命館大学)

「国際レジームの争点領域——新自由主義制度論の見地から」

討論 足立 研幾 (立命館大学)

横田 匡紀 (東京理科大学)

**部会 5 「国際関係論の教育——何を誰に如何なる手法で教えるのか」**

司会 椛島 洋美 (横浜国立大学)

報告 杉村 美紀 (上智大学)

「国際高等教育の展開と大学教育の課題」

上杉 勇司 (早稲田大学)・小山 淑子 (東洋大学)・小林 綾子 (上智大学)

「ポストコロナの参加型授業——紛争解決ワークショップの改良と効用」

佐藤 洋一郎 (立命館アジア太平洋大学)

「多文化環境における国際関係教育」

討論 椛島 洋美 (横浜国立大学)

馬場 孝 (静岡文化芸術大学)

**分科会セッションA (15:45~17:45) 別掲**

---

**第2日 10月30日 (土) 9:30~12:00, 16:15~19:05 (共通論題)**

---

午前の部会 (9:30~12:00)

**部会 6 「沖縄返還50年——国際政治史の文脈で」**

司会 我部 政明 (琉球大学)

報告 河野 康子 (法政大学)

「冷戦と脱植民地化の中の沖縄——那覇・ニューヨーク・東京 (1961-1967)」

野添 文彬 (沖縄国際大学)

「沖縄米軍基地の整理縮小は進んだのか?——沖縄返還とその後」

成田 千尋 (立命館大学)

「東アジア国際政治と沖縄返還交渉」

討論 佐道 明広 (中京大学)

佐々木 卓也 (立教大学)

**部会 7 「ソーシャル・メディアによる連帯と分断の国際政治」**

司会 外山 文子 (筑波大学)

報告 五野井 郁夫 (高千穂大学)

「ソーシャル・メディアとグローバルな民主主義」

張 雪斌 (大阪経済法科大学)

「中国の対外宣伝広報におけるソーシャル・メディア」

山本 達也 (清泉女子大学)

「ソーシャル・メディアをめぐる政府と民衆のパワーバランスの推移と国際政治への影響」

討論 阿古 智子 (東京大学)

千葉 悠志 (公立小松大学)

**部会 8 「和平調停と平和構築における包摂性の課題」**

司会 田中 (坂部) 有佳子 (青山学院大学)

報告 東 大作 (上智大学)

「包摂性の課題——南スーダンとアフガンのケース」

谷口 美代子（国際協力機構）  
「包摂性の課題——ミンダナオの事例から」  
山尾 大（九州大学）  
「戦後イラクにおける包摂性と国民統合の問題」  
討論 峯 陽一（同志社大学）  
田中（坂部） 有佳子（青山学院大学）

部会9 「メガリージョンの再編成——インド太平洋・一帯一路・ユーラシア連合を中心に」  
司会 岩下 明裕（北海道大学）  
報告 伊藤 融（防衛大学校）  
「インドから見たインド太平洋——対中安全保障と戦略的自律性の狭間で揺れる  
モディ政権」  
堀内 賢志（静岡県立大学）  
「『大ユーラシア』をめぐるロシアの外交戦略」  
三船 恵美（駒澤大学）  
「中国からみた一帯一路とインド太平洋」  
討論 岩下 明裕（北海道大学）  
溜 和敏（中京大学）

部会10 日韓合同部会 “Constructing Regional Architecture: Middle Powers in the  
Asia-Pacific”（英語で実施）

Chair: OYANE Satoshi (Doshisha University, President of JAIR)

Speakers:

PAIK Wooyeal (Yonsei University)  
“Are They in the Same Boat? The Middle Powers’ Geostrategic Perspectives in the BRI-IPS  
Interstellar”  
WU Yu-Shan (Institute of Political Science, Academia Sinica)  
“Medium and Small Countries on the Geostrategic Faultline: Hegemonic Rivalry and the Pandemic”  
YAMAMOTO Nobuto (Keio University)  
“The Dynamics of Regional Cooperation Games: Perspectives from Southeast Asia”

Discussant:

LIM Eunjung (Kongju National University)  
STARECKA Katarzyna (The University of Warsaw)

分科会セッションB (12:15~13:45) 別掲  
分科会セッションC (14:00~15:30) 別掲

International Relations of the Asia-Pacific (IRAP) 投稿セミナー (13:30~15:30)

20周年を迎えたInternational Relations of the Asia-Pacific (IRAP) 誌の趣旨、掲載論文の方向性、課題  
などについて、IRAPの編集に携わった会員が所見や体験談を提供し、投稿に関するアドバイスや将来の  
展望を含め、セミナー形式で会員の皆様と意見交換を行います。

スピーカー 佐々木 卓也（立教大学、元IRAP編集主任）  
飯田 敬輔（東京大学、前IRAP編集主任）  
司会 鈴木 基史（京都大学、現IRAP編集主任）

総会 (15:45~16:05)

【共通論題】「ポスト・コロナの国際秩序」(16:15~19:05)

司会 国分 良成（慶應義塾大学）  
報告 亀山 康子（国立環境研究所）  
「環境・気候変動の観点」  
古城 佳子（青山学院大学）  
「コロナと自由主義国際経済秩序」  
道下 徳成（政策研究大学院大学）  
「安全保障の観点——日本の役割の変化と展望」  
討論 小林 誠（お茶の水女子大学）  
保城 広至（東京大学）

オンライン懇親会 (19:10~21:00)

---

第3日 10月31日(日) 14:00~16:30

---

分科会セッションD (9:30~11:00) 別掲

分科会セッションE (11:15~12:55) 別掲

英文ジャーナル投稿セミナー——Review of International Political Economy (RIPE) を中心として (12:30~14:00)

海外英文ジャーナルに投稿する意義や投稿誌の選択方法、査読プロセスなどについてセミナー形式でお伝えします。RIPE編集委員と英語論文執筆経験の多い会員2名が、効率的な英語論文執筆法や査読を通るための執筆技法など、実践的な情報も含めて議論します。

スピーカー 片田 さおり (南カリフォルニア大学、RIPE編集委員)

吉松 秀孝 (立命館アジア太平洋大学)

浜中 慎太郎 (アジア経済研究所)

司会 片田 さおり (南カリフォルニア大学)

午後の部会 (14:00~16:30)

部会11 「歴史認識・記憶・和解の可能性と国際関係」

司会 木畑 洋一 (東京大学)

報告 浅野 豊美 (早稲田大学)

「国民国家形成の断層をめぐる内外政治の共振と歴史和解——日韓関係を例に」

前川 一郎 (立命館大学)

「イギリスの人びとは帝国・植民地主義の過去をどう見てきたか？」

片岡 真輝 (アジア経済研究所)

「フィジーにおける表層的な民族融和と多人種主義——記憶の政治利用と被害者記憶をめぐって」

討論 木村 幹 (神戸大学)

クロス 京子 (京都産業大学)

部会12 「英米覇権のグローバリズムを問い直す」

司会 柄谷 利恵子 (関西大学)

報告 中嶋 啓雄 (大阪大学)

「アジア・太平洋における自由主義的帝国間秩序と『新渡戸宗の使徒』——両大戦間期から戦後へ」

遠藤 誠治 (成蹊大学)

「英米覇権のグローバリズムとは何か——構造理論の視点から (仮)」

白川 俊介 (関西学院大学)

「『ナショナリズムの復活』に関する規範的考察——政治哲学的観点から」

討論 清水 耕介 (龍谷大学)

馬路 智仁 (東京大学)

部会13 「地域制度形成の国際関係——国際連携ダイナミズムの理論的検討」

司会 太田 宏 (早稲田大学)

報告 森井 裕一 (東京大学)

「EUの対インド太平洋外交とドイツのリーダーシップ」

坂井 一成 (神戸大学)

「地中海圏域における地域連携の交錯とフランス」

今井 宏平 (アジア経済研究所)

「中東・欧州・ユーラシア地域制度の関係とトルコ外交」

討論 太田 宏 (早稲田大学)

大庭 三枝 (神奈川大学)

#### 部会14 「アフリカにおける『ケア』の政治」

司会 武内 進一（東京外国語大学）

報告 眞城 百華（上智大学）

「紛争下における女性のエージェンシーの検討——エチオピア・ティグライ女性協会の経験」

牧野 久美子（アジア経済研究所）

「南アフリカにおける社会政策の変化とケアの再編」

玉井 隆（東洋学園大学）

「ナイジェリアにおける周縁化された人びとの生とケア」

討論 網中 昭世（アジア経済研究所）

杉木 明子（慶応義塾大学）

#### 部会15 「グローバル・ヒストリーとしての石油危機」

司会 池田 明史（東洋英和女学院大学）

報告 藤澤 潤（神戸大学）

「石油危機とソ連・東欧諸国」

山口 育人（奈良大学）

「石油危機と国際金融秩序」

平野 克己（アジア経済研究所）

「石油危機と開発論の変質」

討論 秋田 茂（大阪大学）

山本 健（西南学院大学）

### 分科会プログラム

#### ◆10月29日（金）

#### 分科会セッションA（15:45～17:45）

A-1 日本外交史分科会 I 責任者 高橋 和宏（法政大学）

テーマ 冷戦終結と今後の日本外交史研究

司会 高橋 和宏（法政大学）

報告 和田 潔（外務省外交史料館）

「外交史料館における冷戦終結期外交記録公開の状況」

武田 悠（広島市立大学）

「冷戦終結期の日本外交史研究の現在と今後」

討論 沼田 貞昭（日本英語交流連盟）

青野 利彦（一橋大学）

井上 正也（成蹊大学）

A-2 東アジア分科会 責任者 荒川 雪（東洋大学）

テーマ 中国外交部档案へのアクセス困難下での中国外交史研究の現状と国際共同研究の可能性

【英語および日本語で実施】（ペーパーは日本語または中国語（日本語訳付き））

司会 荒川 雪（東洋大学）

報告 蔣 華傑（上海大学）

“Overcoming the Obstacles: Current Status and Future of Diplomatic Historical Research in the PRC”

蕭 道中（輔仁大学）

“Overview of Taiwanese Diplomatic History Research Materials and the Possibility of Using Taiwanese Historical Materials in Researching Chinese Diplomatic History”

杉浦 康之（防衛省防衛研究所）

「現代中国外交史研究における日本側資料利用の可能性——日中国交正常化以前を中心に」

討論 加茂 具樹（慶応義塾大学）



張 雲 (新潟大学)

**A-3 東南アジア分科会 I** 責任者 増原 綾子 (亜細亜大学)  
テーマ 東南アジアと欧米をめぐる国際関係の諸相  
司会 増原 綾子 (亜細亜大学)  
報告 加藤 博章 (関西学院大学)  
「インドシナ難民問題の国際政治史的側面——冷戦と人道の狭間で」  
永田 伸吾 (金沢大学)  
「5カ国防衛取極 (FPDA) 再考——英国のインド太平洋傾斜における東南アジア」  
討論 青木 まき (アジア経済研究所)  
鈴木 陽一 (早稲田大学)

**A-4 安全保障分科会** 責任者 佐竹 知彦 (防衛省防衛研究所)  
テーマ Technological Innovation and International Nuclear Order  
【英語で実施】  
司会 森 聡 (法政大学)  
報告 友次 晋介 (広島大学)  
“Revisiting ‘Nuclear Revolution Revisited’”  
秋山 信将 (一橋大学)  
“Transformation of the Power of Nuclear Weapons with the Rise of Emerging Technology”  
REICHERG Gregory (オスロ平和研究所)  
“Nuclear Ethics in the Age of Artificial Intelligence”  
討論 佐藤 丙午 (拓殖大学)  
ROBERTS Brad (ローレンスリバモア国立研究所)

**A-5 トランスナショナル分科会** 責任者 西脇 靖洋 (静岡文化芸術大学)  
テーマ 規範化する記憶・競合する真実  
司会 西脇 靖洋 (静岡文化芸術大学)  
報告 福原 優策 (東京大学)  
「EU 共通の歴史認識の政治——欧州議会における欧州の歴史の記憶に関する決議の採択分析」  
松崎 英也 (津田塾大学)  
「クリミアにおけるロシア編入の論理の変容——編入前と編入後のスピーチのテキスト比較」  
小森 宏美 (早稲田大学)  
「ヨーロッパの記憶階層秩序とエストニアの政治・社会」  
討論 小林 正英 (尚美学園大学)  
山添 博史 (防衛省防衛研究所)

**A-6 国連研究分科会** 責任者 坂根 徹 (法政大学)  
テーマ 変容する世界の平和と安全における国連システムの役割  
司会 福田 耕治 (早稲田大学)  
報告 猪又 忠徳 (長崎大学)  
「ポスト COVID-19 の紛争と災害の予防のための包摂的なグローバルガバナンスを目指して」  
藤重 博美 (青山学院大学)  
「『ブラヒミ報告』からの 20 年——国連平和活動の変化、課題、今後への展望 2000-2020」  
望月 康恵 (関西学院大学)  
「平和構築の新たな展開？——1990 年代の刑事司法機関の役割を事例として」  
討論 清水 奈名子 (宇都宮大学)

## ◆10月30日 (土)

### 分科会セッション B (12:15~13:45)

- B-1 日本外交史分科会Ⅱ** 責任者 高橋 和宏 (法政大学)
- テーマ 自由論題
- 司会 熊本 史雄 (駒澤大学)
- 報告 番定 賢治 (アジア歴史資料センター)  
「国際人道法の形成と日本外交——戦間期における国際赤十字運動への関与と捕虜条約 (1929年) 批准の挫折」  
石本 凌也 (同志社大学)  
「米ソ戦略兵器制限交渉をめぐる日本外交、1972-1979年——被爆国である同盟国の受容と主張」
- 討論 熊本 史雄 (駒澤大学)  
黒崎 輝 (福島大学)
- B-2 アメリカ政治外交分科会** 責任者 森 聡 (法政大学)
- テーマ 人権問題と米国の制裁
- 司会 倉科 一希 (広島市立大学)
- 報告 竹野 貴子 (南山大学)  
「レーガン政権期米国のアパルトヘイト政策に対する経済制裁をめぐる米国国内政治の展開——州議会・政府、地方議会・政府における『準外交』の萌芽と外交問題の内政化を中心に」  
村上 政俊 (皇學館大学)  
「新疆ウイグル自治区問題に関する米国の対中制裁」
- 討論 西山 隆行 (成蹊大学)  
松本 佐保 (日本大学)
- B-3 アフリカ分科会** 責任者 佐藤 章 (アジア経済研究所)
- テーマ 自由論題
- 司会 佐藤 章 (アジア経済研究所)
- 報告 長辻 貴之 (早稲田大学)  
“Electoral Blind Spot and International Observers in Africa”  
大平 和希子 (東京大学)  
「伝統的権威の変容と国家統治——ブニョロキタラ王国とムセヴェニ政権」
- 討論 藤井 広重 (宇都宮大学)  
榎本 珠良 (明治大学)
- B-4 理論と方法分科会Ⅰ** 責任者 岩波 由香里 (東京大学)
- テーマ 理論
- 司会 赤星 聖 (関西学院大学)
- 報告 政所 大輔 (北九州市立大学)  
“Reconciliation as a Mechanism of Norm Diffusion: Japan and Human Security”  
周 源 (神戸大学)  
“A Formal Theory of Authoritarian Foreign Propaganda”  
澤田 寛人 (防衛省防衛研究所)  
“The Mercurial Commitment: Revisiting the Unintended Consequence of Military Humanitarian Intervention and Anti-atrocity Norms”
- 討論 阪口 功 (学習院大学)  
岩波 由香里 (東京大学)
- B-5 国際政治経済分科会Ⅰ** 責任者 西谷 真規子 (神戸大学)
- テーマ 経済と安全保障
- 司会 吉川 元 (広島市立大学)
- 報告 高橋 敏哉 (松蔭大学)  
「自由貿易制約への国家安全保障論の陥穽」  
鈴木 弘隆 (元静岡県立大学)  
“Aid-Based EU’s Economic Statecraft and European Populism: Is It Backsliding of Integration or Integration by the Crisis of COVID-19”
- 討論 鈴木 一人 (東京大学)  
奥迫 元 (早稲田大学)

- B-6 院生・若手研究分科会 I** 責任者 湯浅 拓也 (流通経済大学)
- テーマ 国際関係における理論と秩序認識
- 司会 細川 真由 (京都大学)
- 報告 池岸 航一 (北海道大学)
- 「レイモン・アロンの戦争観——冷戦とクラウゼヴィッツ」
- 渡邊 涼一 (筑波大学)
- 「国際社会の制度構造と制度間関係——英国学派の国際社会論」
- 討論 大中 真 (桜美林大学)
- 宮下 雄一郎 (法政大学)

## 分科会セッション C (14:00~15:30)

- C-1 ラテンアメリカ分科会** 責任者 山岡 加奈子 (アジア経済研究所)
- テーマ メキシコ権威主義体制再訪——成立過程と経済運営
- 司会 山岡 加奈子 (アジア経済研究所)
- 報告 岡部 恭宜 (東北大学)
- 「メキシコ中央銀行のソーシャル・キャピタル、1952-1970年」
- 村上 勇介 (京都大学)
- 「メキシコ権威主義体制の成立過程——1920-40年」
- 討論 ロメロ イサミ (帯広畜産大学)
- 渡邊 暁 (東京工業大学)

- C-2 理論と方法分科会 II** 責任者 岩波 由香里 (東京大学)
- テーマ 実験
- 司会 土井 翔平 (北海道大学)
- 報告 多湖 淳 (早稲田大学)
- “Micro-foundation of Quest for Status: Testing Status Perception and Multilateral Use of Force”
- 秦 正樹 (京都府立大学)・浜中 新吾 (龍谷大学)
- 「ワクチン確保をめぐる『闇の力』——日本とイスラエル世論におけるサーベイ実験の比較」
- 村上 剛 (立命館大学)
- “Beyond Racial Prejudice: How Security Impacts Japanese Public Attitudes on Immigration”
- 討論 ケネス 盛 マッケルウェイン (東京大学)
- 土井 翔平 (北海道大学)

- C-3 国際統合分科会** 責任者 小林 正英 (尚美学園大学)
- テーマ EUの規制政治
- 司会 武田 健 (青山学院大学)
- 報告 吉沢 晃 (関西大学)
- 「EUの市場支配的地位濫用規制の対外的含意——3つのGoogle事件」
- 津田 久美子 (北海道大学)
- 「EUの国際課税ガバナンス——その規範パワーの考察」
- 討論 渡邊 頼純 (関西国際大学)
- 神江 沙蘭 (関西大学)

- C-4 国際政治経済分科会 II** 責任者 西谷 真規子 (神戸大学)
- テーマ 経済のグローバル化と米国政治過程
- 司会 鈴木 一敏 (上智大学)
- 報告 吉本 郁 (東京大学)
- 「生産過程のグローバル化と外国ロビー——米国FARAレポートの分析から」
- 手塚 沙織 (南山大学)
- 「資本化されたシティズンシップ——アメリカの投資家移民ビザプログラムを事例として」
- 討論 西山 隆行 (成蹊大学)
- 鈴木 一敏 (上智大学)

- C-5 国際交流分科会** 責任者 齋川 貴嗣 (高崎経済大学)
- テーマ 自由論題
- 司会 齋川 貴嗣 (高崎経済大学)
- 報告 潘 吉玲 (神奈川大学)
- 「1930-1950年代の徐逸樵の対日認識——雷震ら知日派グループの重要メンバーとして」
- 佐藤 雪絵 (早稲田大学)
- 「光州事件とアメリカの対韓外交——人権問題をめぐる国務省・米議会・韓国外務部の三者関係を中心に」
- 討論 家永 真幸 (東京女子大学)
- 小阪 裕城 (釧路公立大学)
- 
- C-6 環境分科会** 責任者 渡邊 智明 (福岡工業大学)
- テーマ 資源と環境をめぐる政治
- 司会 渡邊 智明 (福岡工業大学)
- 報告 玉井 良尚 (立命館大学)
- 「軍事と環境保護規範の相克——水資源の軍事利用問題を中心に」
- 近藤 重人 (日本エネルギー経済研究所)
- 「サウジアラビアの気候変動外交——経済的利益と正統性の追求」
- 中川 洋一 (立命館大学)
- 「第4次メルケル政権の気候保全エネルギー政策とその変容」
- 討論 蓮井 誠一郎 (茨城大学)
- 沖村 理史 (広島市立大学)
- 渡邊 智明 (福岡工業大学)

## ◆10月31日(日)

### 分科会セッションD(9:30~11:00)

- D-1 欧州国際政治史・欧州研究分科会** 責任者 池田 亮 (東北大学)
- テーマ イギリスの戦後ヨーロッパ秩序構想
- 司会 池田 亮 (東北大学)
- 報告 中村 優介 (慶應義塾大学)
- 「ウィンストン・チャーチルにおけるフランス再興の構想、1940-1945年——英米関係と英仏関係の狭間で」
- 南日 賢 (大和市役所)
- 「イギリスと西ドイツのオストポリティック 1969-1972」
- 討論 川嶋 周一 (明治大学)
- 妹尾 哲志 (専修大学)
- 
- D-2 中東分科会** 責任者 溝渕 正季 (広島大学)
- テーマ 東アラブの政治変動とイスラーム
- 司会 溝渕 正季 (広島大学)
- 報告 池端 露子 (日本学術振興会)
- 「『宗教の国際政治』というアリーナ創出——規範形成に挑戦するヨルダンとイスラーム諸国」
- 渡邊 駿 (日本エネルギー経済研究所)
- 「ヨルダンの権威主義政治と国家性——地方分権改革を事例として」
- 木戸 皓平 (東京外国語大学)
- 「外部介入を招く外交のコンシステンシーとインコシステンシー——2000年以降のシリアを事例に」
- 討論 錦田 愛子 (慶應義塾大学)
- 
- D-3 ジェンダー分科会** 責任者 中村 文子 (山形大学)
- テーマ 女性による意思決定への参画
- 司会 中村 文子 (山形大学)

- 報告 笹岡 伸矢 (駿河台大学)  
「戦前の女性参政権成立における政治的要因——計量分析から考える」  
甲斐田 きよみ (文京学院大学)  
「女性の世帯内意思決定参加を促す開発援助とは何か?——ナイジェリアを事例として」
- 討論 久保田 徳仁 (防衛大学校)  
大野 聖良 (神戸大学)

- D-4 院生・若手研究分科会Ⅱ** 責任者 湯浅 拓也 (流通経済大学)
- テーマ 国際関係におけるアクター間対立のメカニズムとその帰結
- 司会 馬場 一輝 (韓国統一研究院)
- 報告 大谷 壮生 (一橋大学)  
「対等化の悲劇——日韓歴史摩擦の悪化と『地位』」  
陳 兆昱 (青山学院大学)  
「ジェンダー多様性と国家間紛争——女性は平和を促進するか」  
符 晨 (青山学院大学)  
「国家間の敵対関係は民族自決運動の結果にどのように影響するか」
- 討論 浅野 墨 (早稲田大学)  
湯川 拓 (東京大学)

### 分科会セッション E (11:15~12:55)

- E-1 日本外交史・東アジア国際関係史合同分科会** 責任者 高橋 和宏 (法政大学)  
五十嵐 隆幸 (防衛大学校)
- テーマ 東アジアにおける冷戦と内政
- 司会 五十嵐 隆幸 (防衛大学校)
- 報告 岡田 美保 (防衛大学校)  
「日ソ国交回復交渉における国際冷戦と国内冷戦の相関」  
濱砂 孝弘 (九州大学)  
「安保改定と日本社会党——社会党右派の視点から」  
三代川 夏子 (東京大学)  
「断交下における日台『外交』チャンネル——航空路線問題を例に」
- 討論 添谷 芳秀 (慶應義塾大学)  
川島 真 (東京大学)

- E-2 ロシア・東欧分科会** 責任者 福田 宏 (成城大学)
- テーマ 戦間期東欧の権威主義政治——リトアニア・ユーゴスラヴィア・ハンガリーの事例から
- 司会 福田 宏 (成城大学)
- 報告 姉川 雄大 (千葉大学)  
「戦間期ハンガリー権威主義政治における『ヌメルス・クラウズス』体制としての側面の解明に向けて」  
門間 卓也 (日本学術振興会)  
「『グローバル・ファシズム』と現実政治——戦間期ユーゴスラヴィアにおける権威主義体制の分析」  
重松 尚 (東京大学)  
「第二次世界大戦開戦前後のリトアニアの外交政策をめぐる議論」
- 討論 辻河 典子 (近畿大学)  
板橋 拓己 (成蹊大学)

- E-3 東南アジア分科会Ⅱ** 責任者 増原 綾子 (亜細亜大学)
- テーマ 民主化過程の統治が抱える課題
- 司会 増原 綾子 (亜細亜大学)
- 報告 小西 鉄 (福岡女子大学)  
「インドネシアにおける経済権力と金融監督——『新興国のビジネスと政治』と課題」  
岡野 英之 (近畿大学)  
「タイ国境から見たクーデター後のミャンマー」

- 討論 末廣 昭（東京大学）  
松野 明久（大阪大学）
- E-4 国際政治経済分科会III** 責任者 西谷 真規子（神戸大学）  
 テーマ 書評会『新時代のグローバル・ガバナンス論』  
 司会 山田 高敬（名古屋大学）  
 報告 西谷 真規子（神戸大学）  
 「現代グローバル・ガバナンスの特徴——多主体性、多争点性、多層性、多中心性」  
 小川 裕子（東海大学）  
 「国際開発をめぐるグローバル・ガバナンス」  
 西村 もも子（東京女子大学）  
 「知的財産権の保護をめぐるグローバル・ガバナンス」  
 討論 山田 敦（一橋大学）  
 和田 洋典（青山学院大学）
- E-5 政策決定分科会** 責任者 川名 晋史（東京工業大学）  
 テーマ 米軍基地をめぐる政策決定  
 司会 川名 晋史（東京工業大学）  
 報告 辛 女林（上智大学短期大学部）  
 「地方政治主体を中心にみた在日米軍政策の合意過程」  
 大澤 傑（愛知学院大学）  
 「独裁者と基地——権威主義国家における基地の役割」  
 討論 熊本 博之（明星大学）  
 岸川 毅（上智大学）
- E-6 平和研究分科会** 責任者 清水 奈名子（宇都宮大学）  
 テーマ 移行期正義・国際刑事裁判と和解  
 司会 山田 哲也（南山大学）  
 報告 二村 まどか（法政大学）  
 「紛争解決・平和構築における和解の戦略的目的」  
 下谷内 奈緒（津田塾大学）  
 「国際刑事裁判における加害者と被害者の和解」  
 討論 小阪 真也（同志社大学）  
 山田 哲也（南山大学）

## 感染症時代の国際関係研究

人類の歴史は感染症とともにあるという事実を思い知らされたのがこの1年半であった。不自由を経験してはじめて、移動や人と人の直接のふれあいが自由な研究・教育活動の基盤にあったことを理解した反面、オンライン技術の急速な普及は研究・教育活動のあらたな可能性を感じさせる。After コロナのありようが少しずつ見えはじめた現在、感染症によって国際関係研究がどのような影響を受け、あるいはいかなる展望が見出されたのか、振り返ってよい時期であろう。以下、理論、歴史、地域研究の各分野の研究者からの寄稿である。

### コロナ禍の中のドイツ在外研究

大原俊一郎（亜細亜大学）

筆者のドイツ在外研究（フィリップ大学マールブルク歴史・文化学部：2020年9月～21年8月）は、そのほとんどをコロナ禍の中で過ごすという特異な状況の中で実施された。以下においては、そう

した特異な在外研究の中で見てきたこと、感じたことを述べていきたい。

まず、この話の前提となるドイツの大学院のシステムであるが、ドイツの大学院では他国と異なり、博士論文と教授資格申請論文という二段階の審査システムを経ることで、大学教授への道が開ける。しかもこの二つの学位論文は、原則的に同じ時代設定・同じテーマ（政治外交史や社会経済史などの種別が同じ）であることは認められない。そのため、

大学教授は、「一つの専門を極めた人」が就くものというよりは、「世の中で最も高度な問題に取り組み、解答を導き出すことのできる知性を証明した人」が就くものであり、社会的にもそのように遇される。

こうした前提があるため、大学教授の指導可能範囲はきわめて広く、大学院ではさまざまな関心を持った学生が集まる。逆に言えば、一つの大学院ゼミで共通の関心を持って知識を習熟させることはそれほど生産的ではなく、そのためゼミよりも個別指導に力点が置かれている。コロナ下においては、大学院ゼミが2週に一度のオンライン開催となったのに対し、個別指導は多くの大学院生・ポスドクを抱えながらも、2週に一度（望めば毎週も可能）、一回につき1～2時間という高密度の指導が維持され、筆者もその恩恵に浴した。

また、コロナ下においては、公文書館における史料調査がきわめて困難であったが、ドイツにおいては、まず基本書を読み抜き、次いで公刊史料に取り組み、それを経た者が公文書館での史料調査を実施する。個別指導は基本書の理解を掘り下げ、そこから得られた着想を発展させていく形で行われ、公刊史料も比較的入手（あるいは複写）しやすい。この二つで研究は十分に成立するという前提があるため、この点もコロナ禍の影響を受けなかった部分である。

コロナ禍の中の在外研究において、そうしたドイツの大学院教育で重視されている基本や核心のようなものを垣間見ることができたのは幸いであった。大学運営も研究本位で、教員・ポスドク・大学院生の研究の障害となるようなことを可能な限り回避し続けた姿勢はきわめて印象的であった。たしかにいくつかの困難もあったものの、上記のような理由から、収穫の大きな在外研究になったと確信している。

---

### 現地に行けない困難を乗り越える地域研究

---

中村覚（神戸大学）

昨年来、新型コロナウイルスの感染拡大のために海外調査の予定が中止・延期されているが、地域政治の専門家にとって、これは深刻な危機である。特に若手研究者にとっては、たとえ、ITの活用により、情報収集や研究発表の利便性が高まっているとはいえ、感性を磨くべき時期に肌感覚で現地を理解する体験の機会を逃してしまうため、深刻な損失が生じている。

だが、一方で、このような逆境ではあるが、中東政治研究者は、一般的に言えば、奮闘している。2020年3月～2021年前半までの中東政治研究者による出版数や研究発表の数は、それ以前に比して少なくなっているわけではない。その理由は、中東は、ペルシア湾などの戦略的要地を擁しているからである。コロナ禍の発生後でも、中東の紛争やテロリズムの動

向は、決して目を離せない高いリスクを持つため、出版や分析の依頼が依然と同様の本数で保たれている。さらに、何と云っても、日本の中東政治研究は、過去約20年にわたり、比較政治学、国際関係論、安全保障論などの研究交流を重ねて、研究手法を多様化・高度化してきた成果として、生の現地情報の収集のみに依存するような研究方法を脱する段階に達しているため、コロナ危機にも研究を生産できるのである。

コロナ危機は、早期収束が切に望まれるが、一方では意外にも、近年軽視され不足していた研究活動にとっての「必需品」、つまり、深く考え、じっくりと書く時間を提供してくれている。コロナ危機の発生以前に行われた研究インフラの整備、研究書や研究資料の蓄積、また、研究センターの設置や分野横断的な研究ネットワークの構築などの研究組織の強化は、学術研究にとって、危機対応上の意義が極めて高いことに気付かされる。

---

### コロナ雑感

---

山根達郎（広島大学）

多難の中ですが、勤務校がコロナ以前からオンライン授業を推進してきており、それへの移行は比較的スムーズにいきました。しかし、学部学生向けに開発してきた留学プログラムはその前提を覆され、代替措置を余儀なくされました。担当する大学院では、在学生の7割前後が留学生であり、2020年春より毎期入学をしてくる彼らは未だ入国を果たせず、現地に留まりオンラインのみの受講が続いています。

研究面では、ウェビナー開催ばかりですが、国内外のゲストを招き英語により実施をしてみると、海外や県外から参加する視聴者も少なからずいます。通常、海外ゲストを地方都市の広島に招聘する場合には、主催者としてはこれに伴う費用とマンパワーの確保、何よりセミナー参加の働きかけに励むのですが、今は先方の快諾に恵まれればこれらの課題はほぼ生じません（地元の様々な拠所にお連れできないのは誠に残念）。

オンライン交流が相対的に活発になる一方、学生同様、国内外の調査出張には行けないわけです。とくに国外にて自らの体感を通じて情報収集を行うことができません。度重なる出張を言い訳に放置してきた読みかけの書籍や論文に、オンライン授業用資料のアップデート兼々アンダーラインを引いてみる作業は、さしあたり概念的な理論分析を研ぎ澄ませるにはその効果を発揮しそうです。もっとも、分析手法の革新が見られる昨今にあって、理論のよしあしを見抜く能力のアップデート作業も求められるのです。コロナ禍でのオンライン交流の可能性と限界の中にあつて、どのような手法であれば論文の独自性を見出せるのか、在学期間の限られている学生指導に頭を悩ませています。

『Newsletter』第167号に続き今号でも、新たな試みであります「研究報告——国際政治研究の先端」を掲載いたしております。第2回は、アジアの地域主義の研究潮流に関する論考を掲載いたします。

日本国際政治学会では、会員の研究成果を発表する場として、学会誌『国際政治』と *International Relations of the Asia-Pacific* (IRAP) を刊行してきました (IRAP は非会員も投稿可)。これらは厳格な査読を経て論文を掲載するため、その論文は完成度の高いものになっています。しかし同時に、試論的な問題提起やインフォーマティブな研究動向の紹介に適さなくなっているのではないかと、といった指摘がありました。この点は、本学会の制度整備や将来構想などを検討したタスクフォースでも議論になり、研究ノートの論考の可能性などが検討されてきました。

こうした検討を踏まえて理事会でも審議を重ね、『Newsletter』に「研究報告——国際政治研究の先端」というコーナーを新設することとなりました。『Newsletter』は年に4回、定期的に刊行されておりますので、より速報性や問題提起性を重視し、相対的にコンパクトな論考を掲載してゆく方針です。より具体的には、例えば、歴史研究上の新たな史料・資料の紹介や検討、地域研究上の新たな手法や調査データ、理論研究上の国際的動向や論争、新分野研究における新たな課題などが、該当するでしょう。国際政治学・国際関係論の研究とその方法、素材などが多様化している中で、会員が新たな研究動向を迅速に把握するのは容易ではなくなっているようです。会員間で知見や情報を交わし、それを可能にするような場として、本コーナーは設けられました。

本コーナーでは、広く会員からの投稿を随時受け付け、査読を実施して掲載いたしますが、特に院生・若手会員が、日頃の研究関心や検討の成果を本格的な論文に発展させる過程において、いわば中間報告として投稿いただくことも歓迎しております。また、研究動向の情報を適切に提供する観点から、依頼原稿を掲載する場合があります。

本コーナーが、本学会における研究のさらなる活性化に寄与するものとして成長しますよう、会員の皆様の投稿とご支援をお願い申し上げます。

事務局副主任 佐渡紀子

## ○ 投稿方法

- ・原稿は年に4回(1月、4月、7月、10月)発行する『Newsletter』に掲載いたします。投稿は随時受け付けております。
- ・原稿の分量は、『Newsletter』の2ページに相当する約9200字、もしくは1・5ページに相当する約6900字のいずれかとします。
- ・執筆要領は学会誌『国際政治』に準じますが、横書きとします。正式な執筆要領等の詳細は、後日メーリングリストで配信し、あわせて学会HPでご案内しますので、そちらをご覧ください。
- ・投稿やお問い合わせは、本企画を担当する事務局副主任・佐渡紀子にお願いいたします。  
問い合わせ先: jair-jimgroup☆jair.co.jp (☆を@に代えてください)

---

## アジアの地域主義の研究潮流

---

鈴木早苗 (東京大学)

### はじめに

地域主義とは一般的には、地理的隣接性のある三ヶ国以上の国家による公式の制度・組織の形成過程をいう。その形態はさまざまであり、欧州連合(EU)に代表される主権の移譲を想定した地域統合もあれば、政府間協力を主とする地域協力に特化する事例もあるが、大抵の場合、小規模でも事務局を持つ地域機構を協力の基盤とすることが多い。協力の分野は安全保障、経済、環境など多岐にわたる。EUの動向に左右されがちな地域主義の研究だったが、2000年代に入り、世界の地域で展開する地域主義の動態を比較する研究がさかんになった<sup>1</sup>。そこで、本稿で

は、比較の視点を備えた論考に重きを置きつつ、アジアの地域主義の代表格とされる東南アジア諸国連合(ASEAN)を分析した論考、なかでも、安全保障分野の論考に絞って、アジアの地域主義に関する国際的な研究潮流を検討する<sup>2</sup>。

### 1. アジア地域主義 (Asian regionalism) と構成主義

2000年代に入り、アジア地域主義(論)と括ることができるような研究群が登場した。その特徴は、構成主義のアプローチを地域主義に援用することにより、欧州中心だった地域主義研究に異議を唱えたことにある。たとえば、カツゼンスタイン(Peter J. Katzenstein)らは、欧米では集团的アイデンティティ(西欧文明圏、民主主義など)が共有されたため北大西洋条約機構(NATO)が設立されたが、アジアではそうしたアイデンティティの確立がなされなかったため、二国間のハブ・アンド・スポーク・システ



ムが主流となり、多国間枠組みはできあがらなかったと結論づけた<sup>3</sup>。

また、アチャルヤ(Amitav Acharya)は ASEAN を事例に構成主義に基づく地域主義論を展開した。第一に、1950年代にドイッチェ(Karl Deutsch)が発表した安全保障共同体の理論が自由主義世界・相互依存の深化を前提とする欧州中心のものだとし、そうした前提がなくても安全保障共同体の形成は可能である点を ASEAN の事例で実証した。ASEAN に特有の社会的・文化的な規範として ASEAN Way (協議とコンセンサス、非公式性の尊重) を位置付け、ASEAN の諸制度を活用して加盟国政府が相互作用する中でこの規範が作られ、守られてきたため、東南アジアの平和につながったと主張し、ASEAN は安全保障共同体形成のための組織だとした<sup>4</sup>。第二に、域外からやってきた規範はそのまま受容されるのではなく、その地域の実情にあった形でエージェンシーによってその地域の既存規範との調整の結果、選択・修正(ローカル化)されることを論じた。冷戦後に広まった規範のうち、ASEAN 諸国のエージェンシーは共通の安全保障については部分的に修正した上で受け入れたものの、人道的介入については ASEAN の内政不干渉原則と調和しないという理由で拒否した<sup>5</sup>。この視点は、特に、欧米の規範を受容する側である途上国間の地域主義の動態を説明しやすい。

一方、アチャルヤらによるアジア地域主義の貢献は、規範などの非公式な制度を見出し、公式なそれと融合しようとした点にあるが、比較地域主義の理論化までには至っていないと指摘された。その最大の理由は、非公式性(たとえば、非公式な制度など)は、アジアに特徴的なのではなく、他の地域(欧州)にすら存在するものがある点を見落とししたところにある<sup>6</sup>。さらに、アチャルヤの論考はその後の ASEAN 研究にも引き継がれたものの<sup>7</sup>、その視点は他の地域に適用可能なのかという批判もなされた。アチャルヤはそれぞれの地域固有の規範の重要性を指摘するにとどまり、その規範が地域安全保障に作用するメカニズムを十分に提示しきれなかった<sup>8</sup>。欧州中心の地域主義理論の問題点を指摘することに主眼が置かれたために、一般化を通り越して、アジア的なもの(あるいは途上国的なもの)、特殊性を前面に打ち出す結果となった。言い換えれば、欧州中心の地域主義理論に対して、「アジア(途上国世界)中心の地域主義理論」を打ち立てたともいえる<sup>9</sup>。

## 2. 国際制度論に基づく比較地域主義

アジア地域主義(論)の登場と並行して、比較地域主義研究において ASEAN に代表されるアジアの事例が扱われるようになった。アジア地域主義(論)が構成主義に基づくものが主だったのに対し、比較地域主義研究は、国際関係論のさまざまなアプローチを利用している。その典型例が、アチャルヤとジョンストン(Alanstair Iain Johnston)の研究である。地域主義を体現する地域機構の制度的特徴を、協力ゲームのタイプ、アクターの数、イデオロギー、アイ

デンティティ、力の配分状況、国内政治など想定しうる説明変数をできるだけ多く挙げることで、比較地域主義の論点を提示する試みがなされた<sup>10</sup>。ASEAN の事例では、対外的な脅威と国内政治が経済統合の制度的特徴を説明し、歴史的背景とアイデンティティが安全保障の制度的特徴を説明するとした<sup>11</sup>。ただし、この研究はどの説明変数がどの事例をより良く説明するかという点に焦点を置いたため、共通のメカニズムで複数の事例を説明するという試みにはなっていない。

それに対し、特定のアプローチに依拠して共通のメカニズムで事象を分析する論考も発表された。ペンペル(T. J. Pempel)は合理主義的制度論に基づき、集合行為問題解消のために、東アジアで金融協力(チェンマイイニシアティブ)が進んだとする一方、北東アジアの地域安全保障制度(六カ国対話や上海協力機構)が個別具体的な問題に特化しているのは、各国の戦略がより反映されているからだと主張した<sup>12</sup>。また、レイヴェンヒル(John Ravenhill)は、東アジアで2000年代に自由貿易協定(FTA)が増加したことを、経済的相互依存や産業界からの要請などの経済的理由(経済的ドミノ)ではなく、FTAを締結しないことによる不安に駆られる政治的ドミノによって説明し、FTA締結は外交上の利益を実現する手段であると主張した<sup>13</sup>。

歴史的制度論に基づく分析もみられる。特に、歴史的制度論の概念は、比較軸をより分かりやすく提示できるという意味で、複数の事例を分析するのに役立つ。たとえば、重大局面(critical juncture)が制度変化をもたらす転機になったと捉えられ、アクターがそうした危機を受けてどう行動するか、アクター間の相互作用がどのように展開されるかに焦点が置かれる。たとえば、ハブ・アンド・スポーク・システム、チェンマイイニシアティブ、日中韓の協力といった東アジアの地域制度は、それぞれ朝鮮戦争、アジア通貨危機、グローバル危機を重大局面として、アクター間の相互作用の結果、作られたとされる<sup>14</sup>。また、経路依存性の重要性を指摘する論考もある。欧州、ラテン・アメリカとの比較において、東南アジアは、重大局面以前の制度化のレベルが低かったため、環境問題や金融協力、貿易の領域において制度変化が起きなかったと結論づけられている<sup>15</sup>。ただし、制度化のレベルや制度変化の定義は、EUを基準とした法的な制度化や制度の実効性を含んだものになっており、非欧州での制度化のあり様への関心が低い。

他にも歴史的制度論は、安全保障制度の比較において援用された。たとえば、地域機構による紛争介入の積極性の違いをアフリカ、東南アジア、ラテン・アメリカの地域機構で比較した研究では、力関係の変化や経済危機を重大局面として、既存の制度や歴史的背景、国内政治体制などを経路依存の要素として、アクターによる相互作用を組み込みながら、制度変化が説明される<sup>16</sup>。いずれも、他の地域に比べ、東南アジアでは特に内政不干渉原則の変更はなされ

なかったと結論づけられている<sup>17</sup>。

英国学派のアプローチを援用して、EUとASEANの制度の違いを説明した研究も登場した。構成的制度に関する規範的な議論が手続的制度を作り出すというメカニズムに基づき、アクター間の規範的な議論の過程を追うことで、主権の移譲という規範が超国家性を伴う制度を作り出したのに対し、脱植民地化の過程で主権の維持という規範が優位を得て、政府間組織であるASEANが作り出されたとした<sup>18</sup>。この研究が示すアクター間の規範的議論という視点は、アチャルヤの規範伝播・変容の焼き直しの感もある。ただし、アチャルヤと比較した時、国際的規範・域外から波及する規範ではなく、地域の規範を出発点としたこと、従属変数を地域的な規範の採択ではなく、地域機構のより具体的な諸制度としたこと、そして何よりもこの分析枠組みを用いてEUとASEANを比較しようとしたことに違いがある。

### 3. 安全保障共同体の再検討

制度論に加え、安全保障共同体論においてもアチャルヤの主張に異を唱える形で、ASEANを安全保障共同体とは捉えがたいという論考が登場する。その根拠は、アチャルヤが共同体の構成単位を国家としたのに対し、ドイッチェの唱えた安全保障共同体論は人びとのレベルで共同体意識が醸成されているかどうか重要であり、そのためには、国内の平和や個人の自由などの確保が必要であるが、ASEANではそれが実現されていないというものである<sup>19</sup>。これは、2003年以降、ASEANにおいて政治安全保障共同体・経済共同体・社会文化共同体の三つの柱からなるASEAN共同体の構築が目標とされ、「人びとのためのASEAN (people-oriented ASEAN)」という概念が登場したことと関係がある。

関連して、構成主義の流れをくむ「慣行的転回 (practice turn)」というアプローチからASEANの行動規範を説明しようとする論考もある。慣行的転回とは、社会と個人を結びつけ、個人の行動原理は無意識のうちに慣習や共有した理解などから規定されるとする考え方に基づく<sup>20</sup>。EU研究でも、このアプローチを使って、政策担当者の行動様式を説明する論考がさかんになっている<sup>21</sup>。ASEANにも適用され、設立から40年間で形成されたASEAN的合理性 (内政不干涉・政府間主義・主権平等のルールを尊

重すること)が1997年以降の政策担当者の行動様式を規定した点を実証するもの<sup>22</sup>、ASEAN諸国間の政策決定者の間に浸透した平和の慣習が東南アジアの長い平和の原動力である点を具体的な事例に基づいて検証したものなどがある<sup>23</sup>。ただし、これらの論考は、ASEAN Wayが東南アジアの平和をもたらしたとするアチャルヤの論考とどう違うのかという疑問が残る。他にも、ASEANと西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)における市民社会の動態比較や<sup>24</sup>、ASEAN事務局官僚の社会的地位からその行動様式を分析する研究など<sup>25</sup>、随所に慣行的転回アプローチをとる論考がみられる。また、このアプローチはすでにEU研究で盛んに採用されていることから、欧州中心の地域主義に舞い戻った感もある。

おわりに

随所で指摘したように、国際関係論の諸アプローチを用いた分析には、アジア地域主義の分析の焼き直しともとれる点がみられる。一方で、そうした分析は、アジア地域主義の功績を改めて再検証するきっかけを与えてくれる。たとえば、アジア地域主義が主張したアジア的なるものは、比較地域主義研究において「地域性」をどう捉えるかという課題を提示している。国際関係論のアプローチは国家間協力の動態や規範の受容などを分析し、一般的なパターンを導出するのに適してはいるが、その地域独自の規範、ルール、歴史など、「地域性」をとらえるには不十分である。歴史的制度論の経路依存性は「地域性」に取り組むための概念ではあるものの、この概念に着目した分析は地域の多様性を強調する傾向にある。「地域性」を地域主義のメカニズムにどう組み込むかについて新たなアプローチの登場が期待される。比較地域主義研究は、複数の事例を扱う場合は特に、事例についての理解が不十分な場合が多い。緻密な分析のためには、特定地域の地域主義の動態分析から得られる知見が役に立つ。日本における地域主義に関する諸研究も歴史的経緯を踏まえながら丹念に実態を分析することに力を注いできた。まさに、そうした個別の分析こそ、比較地域主義研究における「地域性」の理論化に資すると考えられる。他方で、個別の分析にも比較の視点への関心が高まることが期待される。

<sup>1</sup> Börzel Tanja A. and Thomas Risse-Kappen, *The Oxford Handbook of Comparative Regionalism* (Oxford: Oxford University Press, 2016).

<sup>2</sup> 経済分野での地域主義に関してはまとまった研究群が存在するが、紙幅の関係上、安全保障との関連のある論考を紹介するとどめ、今回は割愛する。

<sup>3</sup> Christopher Hemmer and Peter J. Katzenstein, "Why is There No NATO in Asia? Collective Identity, Regionalism, and the Origins of Multilateralism," *International Organization*, 56-3 (2002), pp.575-607.

<sup>4</sup> Amitav Acharya, *Constructing a Security Community in Southeast Asia* (London: New York: Routledge, 2001).

<sup>5</sup> Amitav Acharya, "How Ideas Spread: Whose Norms Matter? Norm Localization and Institutional Change in Asian

Regionalism," *International Organization*, 58-2 (2004), pp.239-275.

<sup>6</sup> Fredrik Söderbaum, "Theories of Regionalism," Mark Beeson and Richard Stubbs, eds., *Routledge Handbook of Asian Regionalism* (London: Routledge, 2012), pp.11-21.

<sup>7</sup> Jürgen Rüländ, "The Limits of Democratizing Interest Representation: ASEAN's Regional Corporatism and Normative Challenges," *European Journal of International Relations*, 20-1 (2014), pp.237-261.

<sup>8</sup> Anja Jetschke, Amitav Acharya, Philippe De Lombaerde et al., "Studying Asian and Comparative Regionalism through Amitav Acharya's Work," *International Relations of the Asia-Pacific*, 15-3 (2015), pp. 537-566.

<sup>9</sup> アチャルヤは、主権の移譲を大前提とする EU とその理論に対し、国家主権保全のための地域主義を指摘している。Amitav Acharya, “Regionalism beyond EU-Centrism,” Tanja A. Börzel and Thomas Risse-Kappen, eds., *op.cit.*, pp.109-130.

<sup>10</sup> Amitav Acharya and Alanstair Iain Johnston, *Crafting Cooperation: Regional International Institutions in Comparative Perspective* (Cambridge: Cambridge University Press, 2007).

<sup>11</sup> Yuen Foong Khong and Helen E. S. Nesadurai, “Hanging Together, Institutional Design, and Cooperation in Southeast Asia: AFTA and the ARF,” *ibid.*, pp.32-82.

<sup>12</sup> T. J. Pempel, “Soft Balancing, Hedging, and Institutional Darwinism: The Economic-Security Nexus and East Asian Regionalism,” *Journal of East Asian Studies*, 10-2 (2010), pp. 209-238.

<sup>13</sup> John Ravenhill, “The ‘New East Asian regionalism’: A Political Domino Effect,” *Review of International Political Economy*, 17-2 (2010), pp.178-208. こうした競争原理に基づく FTA の拡散のメカニズムは「競争的地域主義」とよばれる。Mireya Solís, Barbara Stallings and Saori N. Katada, *Competitive Regionalism* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2009).

<sup>14</sup> Kent E. Calder and Min Ye, *The Making of Northeast Asia* (Stanford, Calif.: Stanford University Press, 2010).

<sup>15</sup> Sabine Saurugger and Terpan Fabien, *Crisis and Institutional Change in Regional Integration* (London and New York: Routledge, 2016).

<sup>16</sup> Kei Koga, *Reinventing Regional Security Institutions in Asia and Africa: Power Shifts, Ideas, and Institutional Change* (London and New York: Routledge, 2017); Brooke N. Coe, *Sovereignty in the South: Intrusive Regionalism in Africa, Latin America, and Southeast Asia* (Cambridge: Cambridge University Press, 2019).

<sup>17</sup> 関連する論考として、安全保障文化に関するものがある。たとえば、安全保障文化は国家の強靱性に関する共通理解であるとし、その理解の違いから ASEAN と西ア

フリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) の紛争介入の違いを説明した論考などがある。Sanae Suzuki, “Intervention and State Strength: Association of Southeast Asian Nations and Economic Community of West African States Compared,” *International Area Studies Review*, 24-1 (2021), pp.35-54.

<sup>18</sup> Kilian Spandler, *Regional Organizations in International Society: ASEAN, the EU and the Politics of Normative Arguing* (Cham: Palgrave Macmillan, 2019).

<sup>19</sup> Alan Collins, “Forming a Security Community: Lessons from ASEAN,” *International Relations of the Asia-Pacific*, 7-2 (2007); pp.203-225. Laurie Nathan, “Domestic Instability and Security Communities,” *European Journal of International Relations*, 12-2 (2006), pp.275-299; Jun Yan Chang, “Essence of Security Communities: Explaining ASEAN,” *International Relations of the Asia-Pacific*, 16-3 (2006), pp.335-369.

<sup>20</sup> Vincent Pouliot, *International Pecking Orders: The Politics and Practice of Multilateral Diplomacy* (Cambridge: Cambridge University Press, 2016). Theodore R. Schatzki, K. Knorr-Cetina and Eike von Savigny, *The Practice Turn in Contemporary Theory* (London: Routledge, 2001).

<sup>21</sup> Rebecca Adler-Nissen, “Towards a Practice Turn in EU Studies: The Everyday of European Integration,” *Journal of Common Market Studies*, 54-1 (2016), pp.87-103.

<sup>22</sup> Mathew Davies, “A Community of Practice: Explaining Change and Continuity in ASEAN’s Diplomatic Environment,” *The Pacific Review*, 29-2 (2016), pp.211-233.

<sup>23</sup> Aarie Glas, “Habits of Peace: Long-term Regional Cooperation in Southeast Asia,” *European Journal of International Relations*, 23-4 (2017), pp.833-856.

<sup>24</sup> Aarie Glas and Emmanuel Balogun, “Norms in practice: people-centric governance in ASEAN and ECOWAS,” *International Affairs*, 96-4 (2020), pp.1015-1032.

<sup>25</sup> Deepak Nair, “Emotional Labor and the Power of International Bureaucrats,” *International Studies Quarterly*, 64-3 (2020), pp.573-587.

## ■編集後記

日常生活が感染症に振り回されるなかでも教育や研究の本質は変わらないことを、今回ご寄稿いただいた3名の会員のエッセイは教えてくれるように思います。とはいえ、元の日常が（すべてではないにせよ）恋しいのですが……（AK）

2年続けて研究大会がオンライン開催となり、対面による大会の価値を改めて感じております。その中でも、多くの会員の方々が研究成果を重ねておられることに、敬服いたします。（IK）

昨年に引き続き、研究大会はオンライン方式での実施になりました。残念な点もありますが、オンラインの利点を生かした研究大会実施へ準備も進んでおります。研究大会に関する最新の情報はウェブペ

ージにてご確認ください。（SK）

日本国際政治学会ニューズレター No.168  
(2021年8月4日発行)

発行人 大矢根 聡

編集人 楠 綾子・倉科 一希・小林 哲

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学第三研究館内

日本国際政治学会 一橋事務所気付

楠 綾子 jair-pr☆jair.or.jp